

【手順2】所得見込による申立書記入例

立書

オモテ面

【家計志変更】

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯分）申請書（請求書）」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

氏名	左欄の者が扶養する者の数	令和3年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	任意の1か月で申し立てる場合、その年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額(D)	非課税相当収入限度額
					給与収入 [A]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
カタン タロウ 1 交野 太郎	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C= [D] 0	140,000	0	140,000	580,000
カタン ハナコ 2 交野 花子	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input checked="" type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 3年 8月	収入合計額 A+B+C= [D] 0	0	0	0	1,000,000
3		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	収入合計額 A+B+C= [D]				
4		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	収入合計額 A+B+C= [D]				
5		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	収入合計額 A+B+C= [D]				

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和3年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
- 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄（収入合計額）を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	1 0 0 . 0 万円
配偶者・扶養親族（計1名）を扶養している場合	1 5 6 . 0 万円
配偶者・扶養親族（計2名）を扶養している場合	2 0 5 . 7 万円
配偶者・扶養親族（計3名）を扶養している場合	2 5 5 . 7 万円
配偶者・扶養親族（計4名）を扶養している場合	3 0 5 . 7 万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2 0 4 . 3 万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

⑥欄「年間収入見込額」が、⑦欄「非課税相当収入限度額」を上回っている場合は、引き続きウラ面を記入してください。

1 収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響でない場合は、本給付金の対象となりません。

2 申請書（請求書）の「2. 世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載。

3 早見表から、人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認

4 対応する区分の非課税相当収入限度額を⑦欄に記入

5

6

オモテ面の
⑥欄年間収入額を転記。

7

各欄に該当する控除額を記入。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2.世帯の状況」に記入した全ての者が記載して記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			年間所得見込額 ⑪	【非課税相当額】 年間所得限度額 ⑫
		年間収入見込額 ⑥	給与所得控除額 ⑦	事業収入等の経費 ⑧	公的年金等控除 ⑩		
1	カタノ 太郎 交野 太郎	1,680,000	0	700,000	0	980,000	1,010,000
2	カタノ ハナコ 交野 花子	0	0	0	0	0	450,000
3							
4							
5							

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、オモテ面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑦「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① Aの額のうち給与収入分が182.5万円以下 → 55万円
- ② Aの額のうち給与収入分が182.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40% - 10万円
- ③ 180万円超182.5万円以下 → 180万円
- ④ 182.5万円超 → 182.5万円

⑧「事業収入等の経費」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① (85歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 80万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 80万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- ② (85歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑩年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑦給与所得控除額 + ⑧事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。
※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下者)」「扶養親族(18歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)	扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
	単身又は扶養親族がいない場合	450,000円
	配偶者・扶養親族(計1名)を扶養している場合	1,010,000円
	配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1,360,000円
	配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1,710,000円
	配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	2,060,000円
	障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1,350,000円

9

対応する区分の非課税相当収入限度額を⑫欄に記入

8

早見表から扶養人数に応じて、該当する金額を確認

10.

年間所得見込額を計算

⑪年間所得見込額 = ⑦収入額 - (⑧所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金控除)

11.

⑪年間所得見込額が⑫非課税所得限度額を下回れば支給対象となります。